



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 鳥越製粉株式会社

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高峰 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-477-7112

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	20,963	△1.4	1,605	△12.2	1,715	△10.1	971	△19.0
23年12月期	21,271	0.4	1,829	△2.8	1,907	△3.4	1,198	10.2

(注) 包括利益 24年12月期 1,844百万円 (△18.5%) 23年12月期 2,263百万円 (103.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	41.73	—	4.2	5.7	7.7
23年12月期	50.66	—	5.3	6.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	31,129	23,992	77.0	1,029.53
23年12月期	29,323	22,450	76.5	963.35

(参考) 自己資本 24年12月期 23,962百万円 23年12月期 22,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,988	△456	182	11,222
23年12月期	742	△72	△3,215	9,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	13.00	13.00	302	25.7	1.4
24年12月期	—	—	—	11.00	11.00	256	26.4	1.1
25年12月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		23.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,360	△3.3	770	1.4	825	0.2	510	5.5	21.91
通期	21,300	1.6	1,660	3.4	1,760	2.6	1,080	11.2	46.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	26,036,374 株	23年12月期	26,036,374 株
② 期末自己株式数	24年12月期	2,760,996 株	23年12月期	2,760,858 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	23,275,458 株	23年12月期	23,656,927 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.26「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	19,991	△0.9	1,571	△12.7	1,686	△10.7	966	△40.9
23年12月期	20,172	5.7	1,800	13.7	1,888	12.2	1,637	77.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	41.54	—
23年12月期	69.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	30,595	23,704	77.5	1,018.46
23年12月期	28,820	22,168	76.9	952.46

(参考) 自己資本 24年12月期 23,704百万円 23年12月期 22,168百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,850	△3.8	800	0.3	500	5.9	21.48
通期	20,250	1.3	1,700	0.8	1,050	8.6	45.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績に関する事項は、添付資料P.3「次期の見通し」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
(1) 食料品	P. 5
(2) 飼料	P. 5
(3) その他	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な経営戦略と数値目標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 生産、受注及び販売の状況	P. 8
(1) 生産実績	P. 8
(2) 受注状況	P. 8
(3) 販売実績	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
継続企業の前提に関する注記	P. 17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
追加情報	P. 18
連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(連結貸借対照表)	P. 18
(連結損益計算書)	P. 19
(連結包括利益計算書)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(税効果会計)	P. 22
(有価証券)	P. 24
(退職給付)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
6. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
継続企業の前提に関する注記	P. 35
7. 役員の異動	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、長期化する欧州債務問題や世界経済の減速懸念などから、依然として厳しい状況にあります。

製粉業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で15.0%引き下げられましたが、10月には逆に3.0%引き上げられるなど原料価格と製品価格が大きく変動する中、デフレの長期化による低価格品志向が定着し、販売競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、当連結会計年度から新たにスタートしました3ヵ年の中期経営計画「ACTION 2014」に基づく諸施策の実施に取り組み、中核事業の競争力強化と営業拠点の再構築をはじめ経営の効率化に努めました。

販売面におきましては、国内外での製パン講習会の開催、ミックス発売50周年を記念した新製品の発売や各種キャンペーンの実施に加え、「パン de スマート」(小麦粉・澱粉がゼロで糖質オフのダイエット&健康志向のパン)を米国の食品展示会へ初めて出展するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、4月に実施された原料価格の引き下げに対応した製品価格の引き下げの影響もあり、売上高は約209億6千3百万円と前年同期に比べ約3億7百万円(1.4%)の減収となりました。

収益面におきましては、販売競争の激化に加え、減価償却費や電力費、物流費などの諸経費が増加したことなどにより、経常利益は約17億1千5百万円と前年同期に比べ約1億9千2百万円(10.1%)の減益となりました。当期純利益は約9億7千1百万円となり、前期に計上した特別利益の影響もあり、前年同期に比べ約2億2千7百万円(19.0%)の減益となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

- ①製粉については、小麦粉の出荷数量の減少や製品価格の引き下げの影響はありましたが、売上高は111億5千2百万円と、ほぼ前年並みとなりました。
- ②食品については、大型ヒット商品のピークアウトなどにより、プレミックスの出荷数量が減少しましたが、品質改良剤などの加工食品の売上が上伸し、売上高は68億9千9百万円と、ほぼ前年並みとなりました。
- ③精麦については、原料価格の下落に対応した製品価格の引き下げの影響はありましたが、新規開拓やシェア拡大など積極的な営業活動を展開しました結果、精麦製品の出荷数量が増加し、売上高は26億6千3百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(飼料)

飼料については、販売数量が減少したことなどにより、売上高は1億7千3百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は7千4百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高213億円(前期比1.6%増)、経常利益17億6千万円(前期比2.6%増)、当期純利益は10億8千万円(前期比11.2%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約311億2千9百万円と前連結会計年度に比べ約18億6百万円増加しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約71億3千7百万円と前連結会計年度に比べ約2億6千4百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、繰延税金負債、借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約239億9千2百万円と前連結会計年度に比べ約15億4千1百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は77.0%となり前連結会計年度に比べ0.5%向上しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約19億8千8百万円と前連結会計年度比約12億4千6百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務、たな卸資産、売上債権などの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約△4億5千6百万円と前連結会計年度比約3億8千4百万円支出が増加しました。この主な要因は、有形固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約1億8千2百万円と前連結会計年度比約33億9千8百万円支出が減少しました。この主な要因は、前連結会計年度に自己株式を取得したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約112億2千2百万円となり、前連結会計年度末比約17億1千5百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
自己資本比率 (%)	76.0	76.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	54.1	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.6	16.5	56.2

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、11円とさせて頂く予定で、連結配当性向は26.4%となります。

次期(平成25年12月期)の配当は1株につき11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。

販売については、当社が直接若しくは（株）カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

（株）大田ベーカリー（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺（株）（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは（株）カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料

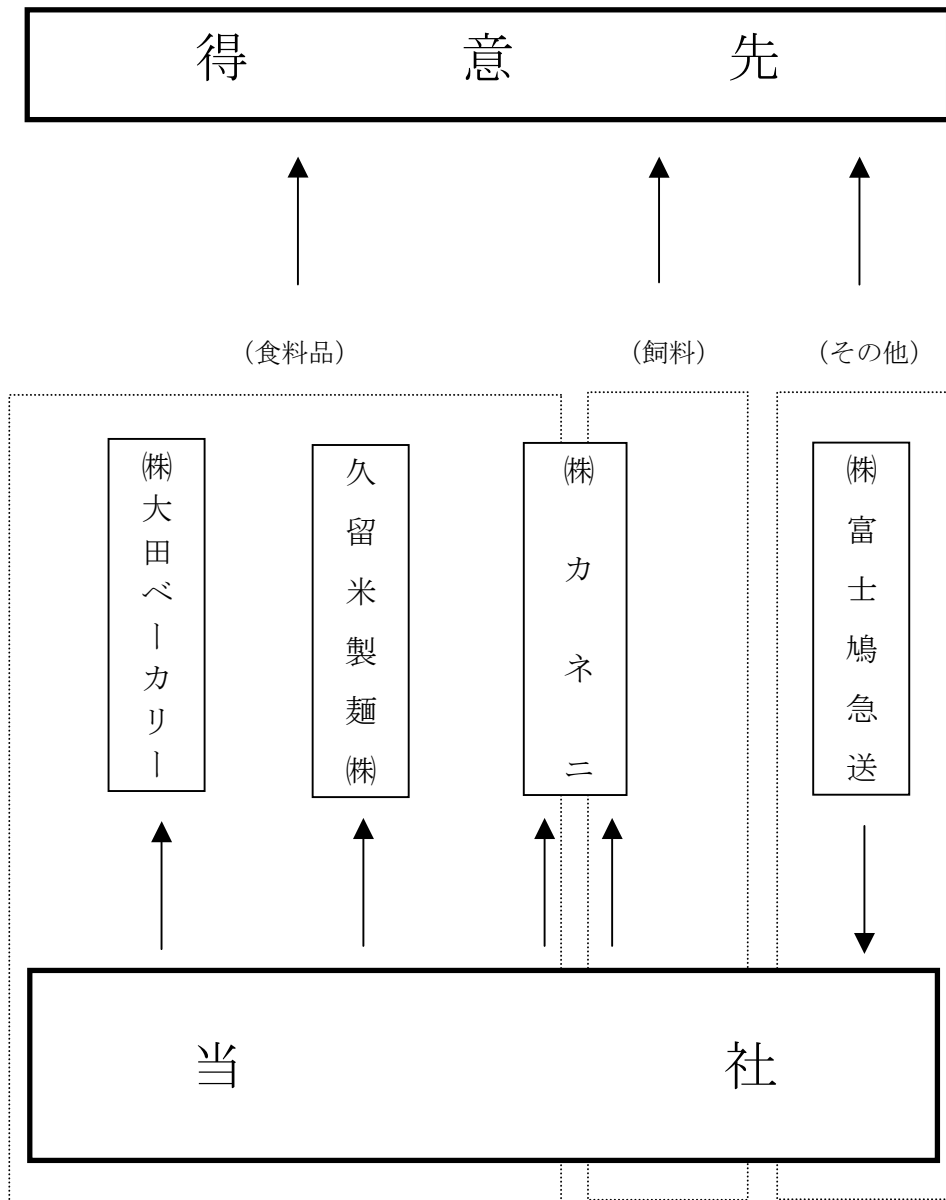
当社及び（株）カネニ（連結子会社）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは（株）カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、（株）富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と数値目標

当社グループは、平成24年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「ACTION 2014」を策定いたしました。当社グループに係わる全てのステークホルダーの満足度を高め、企業価値の更なる向上と持続的な成長を図り、「世の中になくってはならない企業」になることを目標として取り組んでまいります。

その基本戦略の概要は次のとおりで、最終年度となる平成26年度の数値目標を、連結売上高235億円、経常利益22億8千万円としております。

【基本戦略概要】

- ① 既存中核事業である製粉事業・プレミックス事業・加工食品事業・精麦事業を中軸として、これらを取り巻く商品群を機能的に結びつけた総合的な提案営業戦略を推進して、競争力の強化と事業規模の拡大に取り組めます。
- 初年度の2012年はプレミックス発売50周年の節目に当たることから、本中期経営計画実施期間において、プレミックス事業の拡大を最優先課題としております。
- ② 独創的な新商品開発を推進し、商品群の充実と商品力の強化に取り組めます。
- ③ より一層の食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に取り組めます。
- ④ アライアンスやM&Aを積極的に活用し、事業分野の拡大と事業の多角化を図るとともに自由化への対応に取り組めます。
- ⑤ 製造拠点や販売拠点の再構築、研究開発体制の充実に取り組めます。
- ⑥ 組織の再編、人材育成の強化、人事制度の改革と充実に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

政権交代後の金融・財政政策による景気回復への期待感はありますものの、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。製粉業界におきましては、政府による輸入麦に関する諸制度の更なる見直しの検討が進められていますが、その結論や環太平洋経済連携協定(TPP)をはじめとした経済連携協定の行方によって、経営環境は大きく変化することが予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「ACTION 2014」の諸施策に取り組み、経営基盤の強化と環境の激変に対応してまいります。また、魅力ある独創性豊かな新製品開発を一層推進するとともに、経営全般の効率化と活性化を図り、企業価値の増大と「世の中になくってはならない企業」の実現に向けて役職員一同全力を傾注してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分 別		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
食 料 品	製 粉	11,218,401	11,226,995
	食 品	5,934,944	5,744,670
	精 麦	2,606,693	2,581,367
飼 料		—	—
そ の 他		—	—
合 計		19,760,040	19,553,034

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分 別		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前期比 (%)
食 料 品	製 粉	11,147,210	11,152,281	+ 0.0
	食 品	6,896,189	6,899,216	+ 0.0
	精 麦	2,642,400	2,663,886	+ 0.8
飼 料		509,540	173,606	△ 65.9
そ の 他		75,847	74,419	△ 1.9
合 計		21,271,186	20,963,408	△ 1.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,107,965	6,553,737
受取手形及び売掛金	3,478,318	3,207,419
有価証券	4,477,498	4,777,498
商品及び製品	884,609	875,929
原材料及び貯蔵品	2,882,744	2,124,308
繰延税金資産	67,037	55,704
その他	193,612	132,425
貸倒引当金	△8,434	△9,395
流動資産合計	17,083,353	17,717,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,488,571	8,537,863
減価償却累計額	△6,766,278	△6,907,533
建物及び構築物 (純額)	1,722,293	1,630,329
機械装置及び運搬具	10,364,116	10,526,962
減価償却累計額	△9,415,193	△9,571,896
機械装置及び運搬具 (純額)	948,923	955,066
土地	5,441,461	5,433,875
建設仮勘定	6,284	4,257
その他	763,498	830,729
減価償却累計額	△558,971	△629,326
その他 (純額)	204,526	201,403
有形固定資産合計	8,323,489	8,224,931
無形固定資産		
無形固定資産合計	238,452	157,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,455	4,910,529
繰延税金資産	6,035	7,320
その他	222,342	233,678
貸倒引当金	△111,614	△121,615
投資その他の資産合計	3,678,219	5,029,911
固定資産合計	12,240,161	13,412,261
資産合計	29,323,514	31,129,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 12月 31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,713	809,466
短期借入金	2,223,600	1,387,000
未払法人税等	406,630	377,845
役員賞与引当金	35,200	33,710
その他	779,207	814,930
流動負債合計	4,953,352	3,422,952
固定負債		
長期借入金	304,000	1,674,000
繰延税金負債	529,264	1,056,412
退職給付引当金	32,127	35,340
その他	1,054,063	948,565
固定負債合計	1,919,455	3,714,318
負債合計	6,872,807	7,137,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	17,645,196	18,313,787
自己株式	△2,123,410	△2,123,498
株主資本合計	21,138,123	21,806,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284,241	2,156,012
その他の包括利益累計額合計	1,284,241	2,156,012
少数株主持分	28,341	29,978
純資産合計	22,450,706	23,992,617
負債純資産合計	29,323,514	31,129,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
売上高	21,271,186	20,963,408
売上原価	16,280,983	16,250,359
売上総利益	4,990,203	4,713,048
販売費及び一般管理費	3,160,566	3,107,258
営業利益	1,829,636	1,605,790
営業外収益		
受取利息	9,296	7,473
受取配当金	57,742	62,686
固定資産賃貸料	19,083	24,785
その他	48,084	60,343
営業外収益合計	134,207	155,288
営業外費用		
支払利息	43,789	36,949
その他	12,603	8,831
営業外費用合計	56,393	45,780
経常利益	1,907,449	1,715,298
特別利益		
固定資産売却益	—	1,659
貸倒引当金戻入額	7,231	—
退職給付制度終了益	188,196	—
助成金収入	—	900
国庫補助金	2,857	2,571
特別利益合計	198,284	5,131
特別損失		
固定資産除却損	8,158	12,297
減損損失	5,399	18,374
投資有価証券評価損	1,671	—
会員権評価損	—	5,500
特別損失合計	15,229	36,171
税金等調整前当期純利益	2,090,505	1,684,257
法人税、住民税及び事業税	792,713	651,554
法人税等調整額	98,382	59,893
法人税等合計	891,096	711,448
少数株主損益調整前当期純利益	1,199,408	972,809
少数株主利益	1,000	1,637
当期純利益	1,198,408	971,172

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,199,408	972,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064,441	871,771
その他の包括利益合計	1,064,441	871,771
包括利益	2,263,850	1,844,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,262,850	1,842,943
少数株主に係る包括利益	1,000	1,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
当期首残高	2,811,069	2,811,070
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,811,070	2,811,070
利益剰余金		
当期首残高	16,732,840	17,645,196
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
当期純利益	1,198,408	971,172
当期変動額合計	912,356	668,590
当期末残高	17,645,196	18,313,787
自己株式		
当期首残高	△16,451	△2,123,410
当期変動額		
自己株式の取得	△2,106,984	△87
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△2,106,958	△87
当期末残高	△2,123,410	△2,123,498
株主資本合計		
当期首残高	22,332,725	21,138,123
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
当期純利益	1,198,408	971,172
自己株式の取得	△2,106,984	△87
自己株式の処分	25	—
当期変動額合計	△1,194,602	668,502
当期末残高	21,138,123	21,806,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	219,799	1,284,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,064,441	871,771
当期変動額合計	1,064,441	871,771
当期末残高	1,284,241	2,156,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219,799	1,284,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,064,441	871,771
当期変動額合計	1,064,441	871,771
当期末残高	1,284,241	2,156,012
少数株主持分		
当期首残高	27,340	28,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,000	1,637
当期変動額合計	1,000	1,637
当期末残高	28,341	29,978
純資産合計		
当期首残高	22,579,866	22,450,706
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
当期純利益	1,198,408	971,172
自己株式の取得	△2,106,984	△87
自己株式の処分	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,065,442	873,408
当期変動額合計	△129,159	1,541,911
当期末残高	22,450,706	23,992,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,090,505	1,684,257
減価償却費	550,278	578,299
減損損失	5,399	18,374
のれん償却額	23,313	26,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,749	10,962
受取利息及び受取配当金	△67,039	△70,159
支払利息	43,789	36,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,250	△1,490
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△388,363	3,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△245,811	270,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,061,956	767,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,222	△699,247
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,158	10,637
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,671	—
会員権評価損	—	5,500
その他	121,381	△30,168
小計	1,501,550	2,611,331
利息及び配当金の受取額	67,039	70,159
利息の支払額	△45,059	△35,402
法人税等の支払額	△780,929	△657,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,600	1,988,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△0
定期預金の預入による支出	△94,560	△125,686
定期預金の払戻による収入	227,182	95,463
有形固定資産の取得による支出	△233,705	△430,117
有形固定資産の売却による収入	4	2,929
無形固定資産の取得による支出	△44,412	△1,619
投資有価証券の取得による支出	△50,600	—
投資有価証券の売却による収入	8,780	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	6,923	1,375
その他	7,877	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,512	△456,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,000	21,000
短期借入金の返済による支出	△506,900	△36,600
リース債務の返済による支出	△26,608	△47,884
長期借入れによる収入	100,000	1,915,000
長期借入金の返済による支出	△428,000	△1,366,000
自己株式の取得による支出	△2,106,984	△87
自己株式の売却による収入	25	—
配当金の支払額	△288,653	△302,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,215,120	182,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,544,839	1,715,549
現金及び現金同等物の期首残高	12,052,170	9,507,331
現金及び現金同等物の期末残高	9,507,331	11,222,880

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用……定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、期間5年の定額法によっております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,740,444千円	17,108,756千円
(2)担保に供している資産及び対応債務		
①担保に供している資産		
建物及び構築物	741,570千円	701,382千円
機械装置及び運搬具	750,612千円	741,307千円
土地	1,300,068千円	1,300,068千円
その他の有形固定資産	24,728千円	15,662千円
合 計	2,816,979千円	2,758,420千円
②対応債務		
短期借入金	260,000千円	186,000千円
長期借入金	638,000千円	798,000千円
(1年以内に返済予定のものを含む)		
合 計	898,000千円	984,000千円
(3)手形割引高	8,204千円	7,399千円
(4)連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。		
受取手形及び売掛金	24,743千円	37,949千円

(連結損益計算書)

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は 1 物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。

土地	15,956 千円
建物及び構築物	2,418 千円
合計	18,374 千円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 235,524 千円 230,376 千円

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,349,073 千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	1,349,073 千円
税効果額	△477,302 千円
その他有価証券評価差額金	871,771 千円
その他の包括利益合計	871,771 千円

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	31,628	2,729,267	37	2,760,858	(注)
合計	31,628	2,729,267	37	2,760,858	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 2,729,267 株のうち、2,729,100 株は会社法第 797 条第 1 項に基づく自己株式の買取による増加であり、167 株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 普通株式の自己株式の減少 37 株は連結子会社が保有していた親会社株式の売却によるものです。

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成23年3月 30日開催 第76期定時 株主総会	普通株式	286,052千円	11円	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成24年3月 29日開催 第77期定時 株主総会	普通株式	302,581千円	利益剰余金	13円	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,760,858	138	0	2,760,996	(注)
合計	2,760,858	138	0	2,760,996	

(注) 普通株式の自己株式の増加138株は単元未満株式の買取請求による増加です。

(2) 配当に関する事項

① 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成24年3月 29日開催 第77期定時 株主総会	普通株式	302,581千円	13円	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成25年3月28日開催の第78期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成25年3月 28日開催 第78期定時 株主総会	普通株式	256,029千円	利益剰余金	11円	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,107,965千円	6,553,737千円
有価証券勘定	4,477,498千円	4,777,498千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 73,134千円	△ 103,357千円
<u>償還期間が3ヶ月を超える債券</u>	<u>△ 4,998千円</u>	<u>△ 4,998千円</u>
現金及び現金同等物期末残高	9,507,331千円	11,222,880千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食 料 品	製 粉	11,147,210
	食 品	6,896,189
	精 麦	2,642,400
飼	料	509,540
そ	の 他	75,847
合	計	21,271,186

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食 料 品	製粉	11,152,281
	食品	6,899,216
	精麦	2,663,886
飼料		173,606
その他		74,419
合計		20,963,408

(2)地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成23年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	313,034 千円	長期未払金	265,413 千円
減価償却費	79,422	減価償却費	87,697
投資有価証券	66,723	投資有価証券	49,651
未払事業税	31,582	貸倒引当金	44,259
貸倒引当金	43,427	未払事業税	28,262
退職給付引当金	11,593	退職給付引当金	12,755
その他	19,823	その他	20,472
繰延税金資産小計	565,607	繰延税金資産小計	508,513
評価性引当額	<u>△14,785</u>	評価性引当額	<u>△17,705</u>
繰延税金資産合計	550,821	繰延税金資産合計	490,807
繰延税金負債との相殺	<u>△477,748</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△427,783</u>
繰延税金資産の純額	<u>73,073</u>	繰延税金資産の純額	<u>63,024</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	703,133	その他有価証券評価差額金	1,180,435
土地	303,525	土地	303,525
固定資産圧縮準備金	354	固定資産圧縮準備金	234
繰延税金負債合計	1,007,013	繰延税金負債合計	1,484,195
繰延税金資産との相殺	<u>△477,748</u>	繰延税金資産との相殺	<u>△427,783</u>
繰延税金負債の純額	<u>529,264</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,056,412</u>

前連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 24 年 12 月 31 日現在)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 %</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5 %</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1 %</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.2 %</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.6 %</u></td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成 23 年 12 月 2 日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律 117 号)が公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成 24 年 12 月 31 日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年 1 月 1 日から</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成 27 年 12 月 31 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成 28 年 1 月 1 日以降</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 78,515 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 22,045 千円、その他有価証券評価差額金が 100,561 千円それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5 %	税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正	1.1 %	その他	<u>0.2 %</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>	平成 24 年 12 月 31 日まで	40.4%	平成 25 年 1 月 1 日から	37.8%	平成 27 年 12 月 31 日		平成 28 年 1 月 1 日以降	35.4%	<p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p> <hr style="width: 25%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
法定実効税率 (調整)	40.4 %																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4 %																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5 %																				
税率変更による期末繰延税 金負債の減額修正	1.1 %																				
その他	<u>0.2 %</u>																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>																				
平成 24 年 12 月 31 日まで	40.4%																				
平成 25 年 1 月 1 日から	37.8%																				
平成 27 年 12 月 31 日																					
平成 28 年 1 月 1 日以降	35.4%																				

(有価証券)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券 (平成23年12月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50,000	49,881	△ 118
合 計	50,000	49,881	△ 118

2. その他有価証券 (平成23年12月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,593,150	438,524	2,154,625
小 計	2,593,150	438,524	2,154,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	696,074	863,325	△ 167,251
債券	4,998	4,998	—
その他	4,472,500	4,472,500	—
小 計	5,173,572	5,340,823	△ 167,251
合 計	7,766,722	5,779,348	1,987,374

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 222,230 千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式 1,671 千円について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落したものは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券 (平成24年12月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	50,000	49,831	△ 168
合 計	50,000	49,831	△ 168

2. その他有価証券 (平成24年12月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,248,500	849,799	3,398,701
小 計	4,248,500	849,799	3,398,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	389,797	452,051	△ 62,253
債券	4,998	4,998	—
その他	4,772,500	4,772,500	—
小 計	5,167,296	5,229,549	△ 62,253
合 計	9,415,796	6,079,348	3,336,448

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 222,230 千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
該当事項はありません。4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員(一部を除く)の退職給付制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部従業員については退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	32,127 千円	35,340 千円
年金資産	—	—
退職給付引当金	32,127	35,340

その他の退職給付債務に関する事項

当社の退職一時金制度の対象となる従業員数及び連結子会社の従業員数は、いずれも300人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	76,013 千円	68,199 千円
合計	76,013	68,199

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	963円35銭	1株当たり純資産額	1,029円53銭
1株当たり当期純利益金額	50円66銭	1株当たり当期純利益金額	41円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,198,408	971,172
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,198,408	971,172
期中平均株式数 (株)	23,656,927	23,275,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 12月 31日)	当事業年度 (平成24年 12月 31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,827,627	6,240,119
受取手形	642,681	517,046
売掛金	2,700,454	2,588,213
有価証券	4,477,498	4,777,498
商品及び製品	864,587	864,767
原材料及び貯蔵品	2,866,511	2,108,268
前払費用	43,512	46,102
繰延税金資産	61,352	50,390
輸出見返原料差金	113,229	47,113
その他	36,990	38,261
貸倒引当金	△202	△2,544
流動資産合計	16,634,242	17,275,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,172,183	6,217,328
減価償却累計額	△4,797,195	△4,902,994
建物(純額)	1,374,988	1,314,333
構築物	2,045,945	2,050,227
減価償却累計額	△1,745,774	△1,775,504
構築物(純額)	300,171	274,722
機械及び装置	10,099,504	10,260,882
減価償却累計額	△9,173,779	△9,335,778
機械及び装置(純額)	925,725	925,104
工具、器具及び備品	551,142	559,634
減価償却累計額	△488,975	△510,255
工具、器具及び備品(純額)	62,167	49,378
土地	5,331,785	5,315,828
リース資産	128,264	135,752
減価償却累計額	△29,354	△60,498
リース資産(純額)	98,910	75,254
建設仮勘定	6,284	2,957
有形固定資産合計	8,100,032	7,957,579
無形固定資産		
のれん	37,359	28,737
電話加入権	6,449	6,449
ソフトウェア	156,436	102,471
無形固定資産合計	200,245	137,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 12月 31日)	当事業年度 (平成24年 12月 31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,353	4,910,427
関係会社株式	216,110	216,110
出資金	18,999	18,999
関係会社長期貸付金	2,860	340
破産更生債権等	1,821	9,934
長期前払費用	39,707	40,351
会員権	114,000	101,500
その他	7,768	6,800
貸倒引当金	△76,971	△79,284
投資その他の資産合計	3,885,648	5,225,178
固定資産合計	12,185,927	13,320,416
資産合計	28,820,169	30,595,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,457,089	757,022
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	1,261,000	440,000
リース債務	26,301	27,498
未払金	190,019	136,932
未払費用	374,935	385,851
未払法人税等	394,697	362,425
未払消費税等	63,488	130,543
預り金	49,169	47,941
役員賞与引当金	31,200	30,210
その他	23,211	23,435
流動負債合計	4,813,112	3,283,861
固定負債		
長期借入金	304,000	1,674,000
リース債務	80,844	60,143
長期未払金	817,202	701,545
繰延税金負債	519,554	1,046,811
退職給付引当金	16,165	17,582
その他	100,346	106,764
固定負債合計	1,838,113	3,606,847
負債合計	6,651,226	6,890,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 12月 31日)	当事業年度 (平成24年 12月 31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,240,000	2,540,000
固定資産圧縮積立金	593	417
別途積立金	13,150,000	14,150,000
繰越利益剰余金	2,030,221	1,394,717
利益剰余金合計	17,420,814	18,085,134
自己株式	△2,123,410	△2,123,498
株主資本合計	20,884,701	21,548,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284,241	2,156,012
評価・換算差額等合計	1,284,241	2,156,012
純資産合計	22,168,942	23,704,946
負債純資産合計	28,820,169	30,595,654

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
売上高		
製品売上高	18,677,821	18,582,026
商品売上高	1,432,849	1,327,701
その他の収益	61,916	81,769
売上高合計	20,172,586	19,991,497
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	541,777	794,949
合併による製品受入高	116,280	—
当期製品製造原価	14,604,683	14,676,988
合計	15,262,741	15,471,937
製品期末たな卸高	794,949	780,811
製品売上原価	14,467,792	14,691,126
商品売上原価		
商品期首たな卸高	82,151	69,638
合併による商品受入高	7,327	—
当期商品仕入高	1,044,506	980,091
合計	1,133,985	1,049,729
商品期末たな卸高	69,638	83,955
商品売上原価	1,064,347	965,773
他勘定振替高	136,793	180,688
売上原価合計	15,395,346	15,476,211
売上総利益	4,777,240	4,515,285
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,276,134	1,282,966
広告宣伝費及び販売促進費	99,949	91,197
貸倒引当金繰入額	—	10,524
役員報酬	180,411	172,836
役員賞与引当金繰入額	31,200	30,210
給料及び手当	524,910	494,351
賞与	122,512	132,208
退職給付費用	32,999	27,520
福利厚生費	123,886	121,017
旅費及び通信費	110,372	105,507
事務用品費	53,533	72,057
賃借料	32,871	30,870
減価償却費	125,369	129,126
その他	262,345	243,560
販売費及び一般管理費合計	2,976,497	2,943,955
営業利益	1,800,742	1,571,330

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,862	2,020
有価証券利息	6,961	4,891
受取配当金	57,736	62,679
固定資産賃貸料	21,349	27,245
経営指導料	22,167	21,541
その他	33,104	42,067
営業外収益合計	143,183	160,445
営業外費用		
支払利息	43,016	36,346
その他	12,480	8,543
営業外費用合計	55,496	44,889
経常利益	1,888,428	1,686,886
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	434,961	—
貸倒引当金戻入額	7,108	—
退職給付制度終了益	188,196	—
国庫補助金	2,857	2,571
特別利益合計	633,123	2,571
特別損失		
固定資産除却損	7,991	11,565
減損損失	5,399	18,374
投資有価証券評価損	1,671	—
会員権評価損	—	5,500
特別損失合計	15,062	35,440
税引前当期純利益	2,506,490	1,654,018
法人税、住民税及び事業税	771,000	626,200
法人税等調整額	98,403	60,916
法人税等合計	869,403	687,116
当期純利益	1,637,086	966,901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,755	701,755
その他資本剰余金		
当期首残高	2,080,274	2,080,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計		
当期首残高	2,782,030	2,782,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,040,000	2,240,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	2,240,000	2,540,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	744	593
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△150	△176
当期変動額合計	△150	△176
当期末残高	593	417
別途積立金		
当期首残高	12,750,000	13,150,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	1,000,000
当期変動額合計	400,000	1,000,000
当期末残高	13,150,000	14,150,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,279,036	2,030,221
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
配当準備積立金の積立	△200,000	△300,000
別途積立金の積立	△400,000	△1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	150	176
当期純利益	1,637,086	966,901
当期変動額合計	751,184	△635,504
当期末残高	2,030,221	1,394,717
利益剰余金合計		
当期首残高	16,069,780	17,420,814
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,637,086	966,901
当期変動額合計	1,351,034	664,319
当期末残高	17,420,814	18,085,134
自己株式		
当期首残高	△16,426	△2,123,410
当期変動額		
自己株式の取得	△2,106,984	△87
当期変動額合計	△2,106,984	△87
当期末残高	△2,123,410	△2,123,498
株主資本合計		
当期首残高	21,640,651	20,884,701
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
当期純利益	1,637,086	966,901
自己株式の取得	△2,106,984	△87
当期変動額合計	△755,950	664,232
当期末残高	20,884,701	21,548,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 12月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	219,799	1,284,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064,441	871,771
当期変動額合計	1,064,441	871,771
当期末残高	1,284,241	2,156,012
評価・換算差額等合計		
当期首残高	219,799	1,284,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064,441	871,771
当期変動額合計	1,064,441	871,771
当期末残高	1,284,241	2,156,012
純資産合計		
当期首残高	21,860,451	22,168,942
当期変動額		
剰余金の配当	△286,052	△302,581
当期純利益	1,637,086	966,901
自己株式の取得	△2,106,984	△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064,441	871,771
当期変動額合計	308,491	1,536,003
当期末残高	22,168,942	23,704,946

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の役職の異動 (平成 25 年 3 月 28 日付)

新役職名	氏 名	現役職名等
代表取締役会長執行役員	鳥越 徹	代表取締役会長

(2) その他役員の異動

該当事項はありません。

(3) 取締役を兼務しない執行役員の異動 (平成 25 年 3 月 28 日付)

① 新任予定執行役員

新役職名	氏 名	現役職名等
執行役員 営業本部長代理、 東京営業所長、仙台営業所長	阪東 一光	営業部次長 東京営業所長、仙台営業所長

② 退任予定執行役員

新役職名	氏 名	現役職名等
嘱託 製造部静岡工場長	伊藤 勝	常務執行役員 静岡工場長

③ 執行役員の役職の異動

新役職名	氏 名	現役職名等
常務執行役員 研究開発本部長	渋谷 隆伸	執行役員 研究開発部長

(4) ご参考

上記の異動により、当社取締役及び監査役並びに執行役員の構成は別紙の通りとなります。

(別 紙)

①取締役及び監査役

	担当又は主たる職名等	氏 名
取締役名誉会長		山下 義治
代表取締役 会長執行役員		鳥越 徹
代表取締役 社長執行役員		高峰 和宏
取締役専務執行役員	管理本部長	林 正幸
取締役常務執行役員	製造本部長、エンジニアリング部・経営企画 室担当	鶴戸 正方
取締役執行役員	経理部長、経営企画室長	中川 龍二三
取締役(社外・非常勤)	西部瓦斯株式会社 代表取締役社長 社長執行役員	田中 優次
常任監査役		中村 正男
常任監査役		楠原 秀俊
監査役(社外・非常勤)	弁護士	山出 和幸
監査役(社外・非常勤)	公認会計士、税理士	秀島 正博

(注) 取締役 田中優次氏は社外取締役です。

監査役 山出和幸氏及び同 秀島正博氏は社外監査役です。

②取締役を兼務しない執行役員

	担当又は主たる職名等	氏 名
常務執行役員	技術サービス本部長	池田 大鹿
常務執行役員	内部監査室長	小田 博之
常務執行役員	営業本部長	久保田 稔
常務執行役員	技術サービス本部長代行	加藤 一秀
常務執行役員	研究開発本部長	渋田 隆伸
執行役員	営業企画部長、特販課担当	丸山 明
執行役員	製造部長	柴田 弘幸
執行役員	営業本部長代理、大阪・広島営業所長	馬場 利通
執行役員	総務部長	永島 正章
執行役員	営業本部長代理、 東京営業所長、仙台営業所長	阪東 一光

以 上